



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.840 2012年7月2日

ARIBの動き

第23回電波功績賞表彰式が開催される

6月20日、第2回定時総会に引き続き、第23回電波功績賞表彰式が開催され、松崎総務副大臣からご祝辞を頂戴し、総務大臣賞の受賞者の方々に総務省総合通信基盤局 鈴木電波部長から表彰状が授与されました。

また、一般社団法人電波産業会会長賞の受賞者の方々に当会の片山会長から表彰状が贈呈されました。

表彰状受領後、受賞者を代表して株式会社 mmbi 代表取締役社長 二木 治成 様よりご挨拶がありました。

1 総務大臣賞

(1) 「V-high マルチメディア放送の開発・実用化」

株式会社 mmbi

代表 二木 治成 殿 (株式会社 mmbi 代表取締役社長)

株式会社 ジャパン・モバイルキャスティング

代表 永松 則行 殿 (株式会社 ジャパン・モバイルキャスティング 代表取締役社長)

ISDB-T マルチメディアフォーラム

代表 関 祥行 殿 (ISDB-T マルチメディアフォーラム 議長)

放送分野において、VHF 帯による携帯端末向けの通信と放送が連携した新しいサービスを提供するシステムを開発し、電波を有効に利用したマルチメディア放送の実用化に大きく貢献した。

(2) 「デュアルモード消防救急無線通信システムの開発・実用化」

日本電気株式会社 消防救急無線システム開発チーム

代表 椎名 操 殿 (日本電気株式会社 消防・防災ソリューション事業部
システム技術部長)

移動通信分野において、アナログ方式とデジタル方式を備えたデュアルモード無線通信システムをソフトウェア無線技術により開発し、電波を有効に利用した消防救急無線通信システムの実用化と、デジタル化の促進に大きく貢献した。

2 一般社団法人電波産業会会長賞

(1) 「地震・津波緊急情報配信システムの高度化」

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ ETWS 開発グループ

代表 尾上 誠蔵 殿 (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 執行役員 研究開発推進部長)

移動通信分野において、地震・津波などの緊急情報をより速やかに伝えるため、情報の構成を最適化したシステムを開発するとともに、その仕様を国際標準に反映し、電波を有効に利用した緊急情報配信システムの実用化に大きく貢献した。

(2) 「デジタルマイクロ波無線方式における周波数の有効利用」

日本電信電話株式会社 新 11GHz 帯無線方式開発グループ

代表 中村 俊男 殿 (日本電信電話株式会社 NTT アクセスサービスシステム研究所 第三推進プロジェクト 主任研究員)

無線通信分野において、これまでの 4/5GHz 帯無線方式の代替えとなる大容量の 11GHz 帯無線方式を開発し、電波を有効に利用したデジタルマイクロ無線方式の実用化と移動通信用周波数の再編成に大きく貢献した。

(3) 「CDMA2000 1xEV-DO マルチキャリア伝送方式の実用化」

KDDI 株式会社 1xEV-DO マルチキャリア開発・実用化チーム

代表 松永 彰 殿 (KDDI 株式会社 モバイルアクセス技術部 部長
(現 標準化推進室 副室長))

移動通信分野において、CDMA2000 1xEV-DO の最大 3 キャリアを一つの移動機が同時に使用できる効率的な伝送方式を開発し、電波を有効に利用した携帯電話システムの実用化に大きく貢献した。

(4) 「携帯通信端末を自律的に活用するすきま通信技術の開発と実用化」

KDDI 株式会社・株式会社 KDDI 研究所 すきま通信技術開発・実用化チーム

代表 中村 元 殿 (株式会社 KDDI 研究所 ネットワーク設計グループ
グループリーダー (現 KDDI 株式会社 LTE 端末開発室
室長))

無線通信分野において、個々の通信端末が自律的に通信量の少ないすきまの時間帯を見出し確実にデータ伝送する技術を開発し、電波を有効に利用した機器間通信システムの実用化に大きく貢献した。

(5) 「AXGP システムの実用化」

Wireless City Planning 株式会社

代表 宮川 潤一 殿 (Wireless City Planning 株式会社 取締役 COO)

移動通信分野において、最新の TDD 技術の導入などにより、110Mbps の伝送速度を実現する AXGP システムを用いたサービスを提供し、電波を有効に利用した広帯域移動無線アクセスシステムの実用化に大きく貢献した。

(6) 「次世代地上デジタル放送に向けた大容量伝送技術の開発」

日本放送協会 放送技術研究所 開発グループ

代表 村山 研一 殿（日本放送協会 放送技術研究所 専任研究員）

放送分野において、超多値 OFDM 技術や偏波 MIMO 技術などを用いて、6MHz 幅で約 79Mbps の伝送が可能な大容量伝送技術を開発し、電波を有効に利用した次世代の地上デジタル放送方式の検討に向けて大きく貢献した。



表彰式における
片山会長のご挨拶



表彰式における
松崎副大臣のご祝辞



表彰式における
羽鳥選考委員長のご挨拶



受賞者を代表して二木 治成様のご挨拶



第23回電波功績賞を受賞された皆様

ARIBからのお知らせ

oneM2M パートナースHIP設立に向けての進捗状況報告

6月27日のARIB技術委員会でoneM2M パートナースHIP設立に向けての報告が行われました。報告の主な概要は次の通りです。

1 概要

情報通信に係る各国・各地域の7標準開発機関は、M2M (Machine to Machine) の標準化活動を共同で行い、グローバルに適用可能でアクセスネットワークに依存しないM2Mソリューションを、パートナーシップにより取組む「oneM2M」の設立に向けて、これまで、4回のFace-to-face会合及び10数回にわたるWEB電話会合を通して、その在り方・進め方等を議論してきました。3月28日～29日に開催された第4回会合(東京、ARIB/TTCがホスト)以降、第4回会合で大筋合意した、パートナーシップの目的と所掌、企業等の参加形態・担務・権利、投票権の考え方、IPR原則などを盛り込んだ、oneM2M パートナースHIP協定(以下、パートナーシップ協定)を作成し、締結しました。

パートナーは合意したものの、締結の内部処理が7月24日～26日に予定している

oneM2M 第1回運営委員会の場で、パートナーシップ協定に署名、締結することが合意されました。

なお、パートナーシップ協定においては、Partner Type1 と Partner Type2 の2つのメンバーシップが定義されています。Partner Type1 は ARIB をはじめとする標準化機関であり、通信事業者や機器メーカーなどは、Partner Type1 を通して oneM2M のメンバーとなり、oneM2M に参加することができます。Partner Type2 はフォーラムなどの業界団体が想定されており、団体としては oneM2M に参加することができますが、その業界団体に参加している個別の企業の参加はできません。

2 今後のスケジュール

- ・ 7月24日～26日：oneM2M 第1回運営委員会（米国・シアトル） 24日に各標準開発機関の代表がパートナーシップ協定に署名、締結
- ・ 9月24日～28日：oneM2M 第1回技術総会（欧州） 第2回運営委員会を同時開催する可能性有
- ・ 12月10日～14日：oneM2M 第2回技術総会（中国）

総務省からのお知らせ

「放送システムに関する技術的条件」のうち「エリア放送の高度化方式」に係る提案募集

【[平成24年6月20日の総務省報道資料から](#)】

「放送システムに関する技術的条件」のうち「ホワイトスペースを活用した放送型システムに関する技術的条件」（フルセグ型及びワンセグ型）については、平成24年1月30日（月）に、情報通信審議会において一部答申を行い、その後の制度化手続きを経て、同年4月からホワイトスペースを活用したエリア放送の制度が施行されています。

今回、情報通信審議会 情報通信技術分科会 放送システム委員会（主査：伊東 晋 東京理科大学 理工学部 教授）において、バラセグ型や束セグ型、その他高度化方式の検討を開始するにあたり、システムの技術的要件等を整理するため、平成24年6月21日（木）から同年7月20日（金）までの間、提案募集を行います。

1 検討の背景

放送用などある目的のために割り当てられているが、地理的条件や技術的条件によっては、他の目的にも利用可能となる周波数であるホワイトスペースの活用について「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」報告書（平成22年7月30日）等において、平成23年度中に放送型システムの制度化を行うこととされたことから、ホワイトスペースを活用した放送型システムのうち、現行のワンセグ受信機等で視聴可能な方式（フルセグ型及びワンセ

グ型)に係る技術的条件について、情報通信審議会において審議を行い、平成24年1月に一部答申を行いました。

本一部答申では、より電波の有効利用に役立つ技術等について、今後検討していくこととし、今般、エリア放送の高度化方式について検討を開始するにあたり、エリア放送の放送方式の高度化に関する提案を募集することといたします。

2 提案募集

(1) 提案募集の対象

エリア放送の方式の高度化の検討を開始するにあたり、技術的要件等の整理に資するため、エリア放送の高度化方式に係る提案を募集することとします。

(2) 提案募集要項

本件について提案を提出される方は、適宜様式(A4版)、提案内容、氏名(法人の場合はその名称、代表者氏名、担当者氏名)、住所(法人の場合は主たる事務所、担当者住所)、連絡先電話番号(法人の場合は担当者の連絡先電話番号)を日本語にて記載の上、郵送、ファクシミリ又は電子メールにより平成24年7月20日(金)17:00(必着)までに、(5)の提出先(放送システム委員会事務局)まで送付してください。

ご記入いただいた氏名(法人等にあつてはその名称)、住所(所在地)、電話番号、メールアドレスは、提案意見の内容に不明な点があつた場合等の連絡・確認のために利用します。

なお、提出された提案とともに、氏名(法人等にあつてはその名称)やその他属性に関する情報は、公表する場合があります。

また、提案に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

(3) 提出された提案内容の取扱い

提出された提案内容を参考に、放送システム委員会(作業班を含む)において検討を進めます。放送システム委員会で検討された技術的条件については、後日総務省ホームページにて意見募集いたします。

(4) 提案内容の聴取

提出された提案内容の詳細を把握するため、提案提出者から、その内容を説明していただくことがあります。説明を求める場合は、放送システム委員会事務局より提案者に事前にご連絡いたしますので、あらかじめご了承ください。なお、説明にあたって発生する交通費等は支給されません。

(5) 内容の問い合わせ先及び提案の提出先

『提案の募集について』

情報通信審議会情報通信技術分科会放送システム委員会事務局

(総務省情報流通行政局放送技術課)

担当：木村課長補佐、石黒開発係長

住所：〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2
中央合同庁舎第 2 号館

電話：(代表) 03-5253-5111 (内線 5785)
(直通) 03-5253-5785

FAX：03-5253-5788

E-mail：bsys_atmark_ml.soumu.go.jp

(スパムメール防止のため、「_atmark_」を@に直して入力して下さい。)

『情報通信審議会について』

情報通信審議会事務局

(総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課管理室)

担当：梅澤課長補佐、安藤調整係長

住所：〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2
中央合同庁舎第 2 号館

電話：(代表) 03-5253-5111 (内線 5957)
(直通) 03-5253-5957

FAX：03-5253-5945

関係資料

- ・「放送システムに関する技術的条件」のうち「ホワイトスペースを活用した放送型システムに関する技術的条件」に関する意見募集の結果【平成 24 年 1 月 30 日】
- ・「放送システムに関する技術的条件」のうち「ホワイトスペースを活用した放送型システムに関する技術的条件」に関する一部答申について【平成 24 年 1 月 30 日】

会員だより

「デュアルモード消防救急無線通信システムの開発・実用化」

日本電気株式会社 消防救急無線システム開発チーム

消防救急無線システムは、平成 28 年 5 月末までの間に周波数移行（150MHz 帯→260MHz 帯）し、同時にこれまでのアナログ方式からデジタル方式へ変更します。当社は、アナログ無線装置とデジタル無線装置の両方の機能を兼ね備えたデュアルモード消防救急無線システムを提供することが移行の促進につながると考え、開発・実用化致しました。

1 デュアルモード無線システムの特徴

車載型無線装置はアナログ無線モード、デジタル無線モード、デュアルモード（アナログ／デジタル同時受信）の 3 モード、基地局無線装置はアナログ無線モード、デジタル無線モードの 2 モードを切り替え可能としています。

この特長により、特に車両（消防車、救急車など）においては、次のメリットが得られま

す。

- ・デジタル化移行期間中、整備後もアナログ無線との相互通話が可能となり、緊急消防援助隊、広域応援活動において、デジタル未整備地域との連携が容易です。
- ・移行期間中にデジタル無線装置・アナログ無線装置やそれぞれのための外付けスピーカ、ハンドセットなどを併設する必要がなく、且つ、デジタル完全移行後のアナログ無線装置の撤去が不要です。
- ・デュアルモード車載型無線装置を、デジタル化の全体スケジュールを意識することなく先行して整備可能となる為、余裕を持って車両の艤装工事スケジュールを立てることが出来るようになります。（予備車輛の振り回し等計画を立て易くなります）
- ・アナログ無線装置が老朽化した場合、または規模拡大の為に増設が必要となった場合、アナログ無線装置として導入し、デジタル移行時にデジタル運用に切り替えることが可能となります。
- ・平成28年5月末以降も車載型無線装置で必要とする防災相互連絡波（150MHz帯）を継続使用することが可能です。

基地局無線装置は、アナログ無線チャンネルとデジタル無線チャンネルの混載を可能としています。これにより、フロアの都合でデジタル化整備時に既設のアナログ無線装置を撤去する場合においても、緊急消防援助隊、広域応援活動において、デジタル未整備車両との連携が容易となります。

また、平成28年5月末以降も防災相互連絡波（150MHz帯）を継続使用することが可能です。

2 技術的特長

ソフトウェア無線技術の採用により、複数無線部をシングルプロセッサで構成しました。これにより省スペースを実現しました。車載型無線装置は6系統の無線部（デジタル無線部は、送信部×1、受信部×3の構成。アナログ無線部は、送信部×1、受信部×1の構成）を搭載していますが、放熱部を除いて1DINサイズ（178mm幅、50mm高）で実現しました。データ伝送／通話の遅延の回避が課題となりましたが、効率的なデータ／音声処理方法を確立させることで解決しています。

3 あとがき

消防救急無線システムのデジタル化を推進する中で、特に車載型無線装置においては、デュアルモード無線装置のメリットが大きいとの評価を頂いています。今後も、お客様の目線での各種課題に立ち向かい、有限な電波資源の有効利用に貢献し、社会に役立てるよう尽力いたします。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル11F
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp